

(第1号様式・第5条関係)

年 月 日

飯塚商工会議所
会頭 麻 生 泰 様

住所又は所在地
名称(法人の場合のみ)
ふりがな

代表者氏名 印
(代表者生年月日 年 月 日)

新規創業者等支援事業補助金交付申請書

令和7年度新規創業者等支援事業について、補助金の交付を受けたいので、新規創業者等支援事業補助金交付要綱を承知のうえ、同要綱第5条の規定に基づき関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称	令和7年度新規創業者等支援事業
2 補助金の要望額	円
3 交付の要望時期	年 月 日頃
4 補助事業等の完了 予定年月日	年 月 日頃
5 添付書類 ※右欄のうち(2)、(6)及び(8)の 添付書類については原本照合 が必要	1. 起業するための空き店舗の家賃等補助事業 (1)開業資金計画書(第2号様式) (2)店舗の賃貸借契約書の写し (いずれも契約者が申請者本人のものに限る。) (3)賃貸対象店舗(建物)の概要(第3号様式) (4)起業者調書(第4号様式) (5)店舗経営計画書 (6)申請者の滞納なし証明書 (7)店舗の位置図 (8)店舗が立地する各商店街振興組合等の加入申込書(該当する商店街振興組合等の受付証明があるもの)及び飯塚商工会議所の会員加入申込書の写し (9)役員全員を記載した役員名簿(第7号様式) 2. その他必要と認める書類

(第3号様式・第5条関係)

賃借対象店舗(建物)の概要

店舗所在地		飯塚市			
店舗 (建物) 所有者	フリガナ				
	氏名 (法人の場合は代表者名)				
	法人名 (法人の場合のみ記入)				
	業種・規模 (法人の場合のみ記入)	資本金	円	従業員	名
	住所又は 所在地				
	連絡先	TEL ()	—	FAX ()	—
店舗面積	坪・m ²	1ヶ月の賃料 または店舗の取得(売買)価格	円		
その他費用 (店舗の賃貸借の 場合のみ記入)	○敷金	ヶ月分	円		
	○共益費		円		
	○管理費その他		円		
店舗の築年月	築 年 月	構造			
空き店舗になる前又は業 種転換する前の業種					
空き店舗になった時期	年	月	日	頃	
その他特記事項					
(現在の外観写真)					

起業者調書

フリガナ		性別	男・女	年齢	歳	
氏名 (法人の場合は代表者名)						
法人名 (法人の場合のみ記入)						
住所又は 所在地						
連絡先	(TEL) ()	—				
	()	—				
	(FAX) ()	—				
現在の業種 及び規模	業種	円	従業員	名		
事業実績が「有」 の場合はその履 歴を、「無」の 場合は修行等の 履歴を記入して ください。						
中心商店街で営 業を開始する動 機及び 活性化への意欲 や取組み計画な どを具体的にご 記入ください (別紙可)						
起業する業種及 び取扱商品等	(業種及び取扱商品等)					
	(予定店舗名)					
	(従業員・アルバイトの有無及び人数)					
	(主な客層など)					
	(営業時間及び店休日)					
	営業時間：	時	分	～	時	分
	店休日：					

(第5号様式・第5条関係)

店舗経営計画書

1. 営業開始時に必要な資金と調達方法 (単位:円)

収入の部		支出の部	
資金調達方法	金額 (円)	必要な資金	金額 (円)
自己資金	(内訳) 預貯金 その他	敷金・改装・設備資金	
借り入れ	(内訳)		
その他	(内訳) 補助金		
合 計		運輸資金 (内訳) 仕入れ費 人件費 家賃 広告宣伝費 その他	
合 計		合 計	

2. 営業開始後の経営の見通し (月平均/単位:円)

項 目	開始当初	6ヶ月後	売上高、売上原価(仕入高)、経費を計算された根拠をご記入ください。
①売上高			
②売上原価			
③売上利益 (①-②)			
経 費	人件費		
	家賃等		
	光熱水費		
	通信費		
	支払利息		
	広告費		
その他			
④合計			
営業利益 (③-④)			

※他に参考となる資料がございましたら、計画書に添えてご提出ください。

新規創業者等支援事業補助金に係る補助対象経費明細書

令和7年度新規創業者等支援事業について、下記の経費に対して補助金の交付を受けたいので、新規創業者等支援事業補助金交付要綱を承知のうえ、同要綱第5条の規定に基づき申請します。

記

経費区分	内 容	金 額 (円)	備 考
広告宣伝費			
	小 計		
家 賃			
	小 計		
	対象経費合計額		

※上記対象経費は、消費税を抜いた額を記入して下さい。